
県民生活審議会

（ 第4回 県民躍動部会 ）

令和7年7月7 日（月）



1 審議テーマとスケジュール①

テーマ

「躍動する兵庫」に向けた地域づくり活動のあり方

1 趣旨・目的

- 少子高齢・人口減少の進行等により、地域課題は年々、複雑化・多様化している。一方、各自治体同様、兵庫県でも、厳しい財政状況の中、必要最小限の人員で業務を執行しており、地域課題と行政の対応力のギャップは拡大。
- 地域課題を解決し、県が目指す「躍動する兵庫」を実現するためには、このギャップを埋める必要があり、市町や自治会・NPO・企業等、地域づくり活動の実施主体と連携して取り組むことがますます重要となっていることから、ギャップを埋めるために必要な対応と県に求められる役割等について審議。

2 審議内容

- 下記の事項を審議し、「躍動する兵庫」の実現に向けて、県として取り組むべき施策等について提言。
 - (1) 「県民躍動」とは何か（＝理想の姿）についてイメージの共有
 - (2) 地域課題と行政等の対応力のギャップが拡大する中、「県民躍動」実現に向けての課題を整理
 - (3) 「県民躍動」実現に向けて必要な取組及び各主体が担うべき役割を整理

1 審議テーマとスケジュール②

3 スケジュール

	R5.11～ 第1回第2回		R6 第3回	R7 第4回第5回	
① 「県民躍動」の 定義づけ	→				第 14 期 提 言
② 課題整理	→				
③ 対応策の検討		→			
④ 役割の整理		→			
⑤ 次期推進方策の検討 R7年度策定 R8年度運用開始				→ 審議会にて協議後、 パブリック・コメント 実施の上、策定	

※任期：～R7.11月

2 前回の主な発言内容とその対応①

(1) 地域コミュニティの担い手不足の対応における連携先

- ① **学校運営協議会**との連携も、地域コミュニティの枠組みで考えるならばすごく大きな役割を占める。

⇒P9に追記

(2) 中間支援団体への支援

- ② **中間支援団体をしっかりサポートすることは行政の役割**として重要だということを併記した方がいい。

郡部などで中間支援団体が乏しい地域での設立を支援することであるが、**設立ありきでなく、どう中間支援の機能を作っていくのか**という方が大切である。

⇒P10・17に追記

(3) 地域コミュニティ活性化に向けた広域自治体の役割

- ③ 何か実験的なことをするときには**都市部と郡部の2地域**で行い、それを**横展開**する視点を持っていただくことが、兵庫全体のパワーアップに繋がる。

⇒P10に追記

2 前回の主な発言内容とその対応②

(4) 地域づくり活動への参加の入口

- ④ 新しい活動の場づくりの基本は対話だが、**対話以前に活動は楽しい**というハードルを低くし、対話への入口をどう設定するかということがすごく大事。

⇒P13に追記

(5) 地域づくり活動の持続可能性

- ⑤ 地域づくり活動への参加を1つの機会として捉え、必ずしも継続を前提としない活動・団体とするなど、**ゆるい持続可能性**を考えていくことが大事。活動する機会がなければ団体を解散してもいい。

⇒P13に追記

(6) 多様な人が参画する「場」の設定

- ⑥ 無作為抽出だと、今まで話を聞くことのなかった方々の素直な意見、**サイレントマジョリティ的な意見**を聞くことができる。このような意見は実際はその年代の大多数の意見や価値観を表す可能性もあり、そういう方法等で話を聞くこともとても大切なポイントである。

⇒P14に追記

3 県民躍動の実現に向けた課題認識

県民躍動

県民一人ひとりが自分らしく、思い思いに新しいことにチャレンジし、それぞれの「やりたい」（＝Will）を実現している状態

社会情勢の変化

- 人口減少・高齢化の進行やコロナ禍の影響で加速したデジタル化等に伴う社会の変化に伴って、**地域課題が多様化**。社会の不確実性が高まり、変化の予測が難しい時代となっている。
- ダイバーシティ&インクルージョンの視点や働き方改革等を背景とした多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの進展など、**個人の価値観や生き方・考え方も大きく変化**。

県民躍動に向けた課題

- 社会情勢が大きく変化する中で、県民一人ひとりが「躍動」できる地域づくりを実現するためには、**多様な実施主体**(自治体や自治会・NPO等)**が様々な地域課題に対応することで、地域の魅力や持続可能性を高めていくことが必要**。
- 一方、地域づくりの実施主体は、担い手不足等により、単独で多様化する地域課題に対応することが**困難**となっていることから、改めて各主体の役割分担を整理するとともに、主体間のさらなる連携促進策についての検討が必要。
- 県の役割については、社会情勢の変化等を踏まえ、**地域づくりを担う1つの実施主体という視点で整理**することが必要。

4 “県民躍動”実現の鍵となる地域コミュニティの課題

- 「県民躍動」実現の舞台は、県民一人一人が暮らす「地域そのもの」であり、地域コミュニティの活性化が“県民躍動”の鍵を握るのではないか？

◆◆地域コミュニティとは◆◆

- 人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団・地域社会・共同体
- 概ね小学校区を基本としており、血縁・地縁など自然的結合により共同生活を営む社会集団（地縁型コミュニティ）が、NPO法人をはじめとする共通の目的や関心を持つ人々が自発的につくる集団（テーマ型コミュニティ）やSNSなどネット上で共通の関心を持ち結びついた人々の集まりなどとの連携を模索していることもある。

地域コミュニティの課題

（１）地域コミュニティの担い手不足

- 地域の身近な課題解決やつながりづくりにおいて重要な役割を果たしてきた地域づくりの各実施主体においては、**担い手が不足しており、地域の持続可能性が低下**。
- 特に自治会等の地縁団体においては、若者をはじめ多様な世代・属性の参画が進まないなど、その仕組みにも課題がある。

（２）各主体間における人材・ノウハウの効果的な共有の不足

- 限りある地域の**人的リソース**や**各人の経験・ノウハウ**を**地域の中で共有**し、好事例については地域差を考慮しつつ、積極的に横展開することが求められる。

（３）地域づくりに必要となる資金の確保

- 事業収益を上げづらい分野である、ビジネスとして成り立たせるための専門知識を有する人材がいけないなどの理由もあり、**活動・運営資金の確保も課題**。

5 “県民躍動”の実現に向けて

(1) 課題解決に向けたアプローチ

〈これまで〉 Must からのアプローチ

① 課題解決に向けたMustアプローチ

- 課題解決に向けて取り組まなければならないという思考プロセスでは、参加する側に「押し付けられている感」「やらされている感」が強く、地域コミュニティに人を引き込むことは困難。



〈これから〉 Must , Will , Can によるアプローチ

- 個人の価値観・ライフスタイルが多様化する中で、**県民一人ひとりの「Will」「Can」により、県民躍動を実現していくという考え方が必要**

① 「Must」を“楽しい”につなげる

- これまで大きすぎた「やらなければならない」を「やりたい」や「楽しそう」に変換し、意欲や能力のある県民を活動に取り込むことが必要

② 「Will」を育む

- 「楽しいこと」を一緒に考え、一人ひとりの「Will」を実現する「未来創造型」の思考や「やりたい」と感じる人たちを増やす取組が必要

③ 「Can」を増やす

- 「やりたい」「やらなければならない」と感じたことを実現できる能力や、資金獲得能力を高めることが必要

【参考①】課題解決に向けたアプローチを検討する上での参考意見

◇1◇「未来創造型」思考の必要性

- 今後、人口減少社会においては、「対話」を基本に、「楽しいこと」を一緒に考えるという視点から、一人ひとりの「Will」を実現していく「未来創造型」の思考が求められる。特に、地域づくりに無関心な層の参画促進に向けては、この思考が必要。

◇2◇「Will」や「Can」の視点から考えることの重要性

- PTA活動を任意にして、運動会だけを手伝いたい人を募れば、多くの人が集まったという事例がある。これまで地域コミュニティを構成してきた各種団体において、運営ルール・参加ルール・組織構成を見直し、若年層も参画しやすい仕組みを整備することが重要。「Must」だけでなく、「Will」や「Can」の視点で考えることが大切。

◇3◇「Must」（＝やらなければいけない）の変換

- 「Must」（＝やらなければならないもの）として課題を与えられると、皆やりたがらない。「Must」を「Needs（＝求められていること）」に変換し、「Needs」と「Will（＝やりたいこと）」を結びつけることで「Will」に“意義”が生まれ、やりがいや生きがいにつながっていく。また、「Needs」から「Will」自体が生まれてくることもある。

◇4◇「Can」（＝実現可能性）を踏まえた議論や活動の必要性

- 「Will」（＝やりたい）を大切にすることは重要だが、絵空事に終わってしまわないよう、「Can」（＝何ができるのか、実現可能性）を意識して議論・活動することが必要。

(2) 「県民躍動」の実現に向けた今後のあり方 (2-1)

基本的な考え方

多様な主体のエンパワーメントと連携による「県民躍動」

- すべての県民の「県民躍動」を実現するには、地域づくりに関する場で、新たな課題解決への手法として、多様な主体（住民一人一人、自治会・町内会・婦人会等の地縁団体、民間団体、行政等）がエンパワーメントしつつ、主体間連携を進めることが必要

地域コミュニティの活性化に向けた取組

① 地域コミュニティの担い手不足への対応

- 地域づくり活動に比較的無関心な若者をはじめとした住民が、「共感し参加する」ことが必要。対話を中心とした「楽しい活動の場」、一人一人が「やりたいこと（=Will）を実現できる場」を作り出すことが重要。
- 広域的に活動する地域づくり人材の情報を一元化し、対話する場を主導していく人材として活用することが必要。
- 働き方改革に伴い、個人の余暇時間が長くなることが現実化しつつある。仕事と生活のバランスを考える中で、自治体職員を含め現役世代がこれまで以上に地域づくりの担い手として参画することも選択肢となりうる。
- 自治会や婦人会等の地縁団体だけでなく、地域づくりの新たな担い手(起業家等)や民間企業・青年会議所(JC)・商工会議所・商工会や①学校運営協議会、社協・NPO等が連携・協働し、新たな関係性を構築していくことが重要。

(2) 「県民躍動」の実現に向けた今後のあり方 (2-2)

地域コミュニティの活性化に向けた取組 (つづき)

② 各主体間における人材・ノウハウの効果的な共有

- 多様性の時代が到来し、人々が質を重視した暮らしをする中で、縦のつながりに加え、**横のつながりがこれまでよりも重視**され、地域においても総合的な取組が重要。
- 住民一人一人、地縁団体、民間団体、行政等の連携を考える中で、地域外の人やテーマ型コミュニティ、民間企業など、これまで地域づくりにあまり参画していない新たな担い手を含めた**多様な主体が“まざり”、イノベーションを起こす場を創出することが重要。**

③ 資金調達手法の検討

- 官民連携による継続的な資金調達が重要。特に、Win-Win の考え方を基本に、ガバメントクラウドファンディング、ビジネス知識を有する**民間企業や起業家との連携・マッチング等の検討**も必要。

行政の役割

- 行政は、主役である住民が主体的にいきいきと躍動できるよう、様々な段階での**「場づくり」**や、**住民一人一人の躍動を主導する「人づくり」**を担うことが重要。**②また、住民の躍動を支える中間支援団体の成長、充実に支援することも必要。**
- 地域づくり活動は、地域の実情を踏まえ、住民と対話しながら進めることが重要であることから、**地域づくり団体への直接的な支援や地域レベル・市町レベルの「場づくり」は、住民に身近な行政を担う市町が主に担うべき。**
- 広域自治体である県は、主として市町域を跨ぐ**交流・マッチングの場づくりや、コーディネーター養成・派遣といった後方支援に注力**することが基本。**③また、モデル事業実施の際は、都市部・郡部でそれぞれ実施し、結果を比較対照的に把握すること等により、横展開の際に参照すべき。**
- 地域づくりの**様々な実施主体の連携を促進し、地域内のパートナーシップを強化**させることが必要。¹⁰

【参考②】地域づくりにおける基本原則

◇1◇ 対話の重要性

- **場づくりの基本は「対話」**であり、自分の意見や気持ちを安心して表現できる環境が重要。エンゲージメントの向上や多様性を認め合うことで、対話の素地が生まれる。
- この環境づくりには、場の核となるコーディネーターの果たす役割が大きい。

◇2◇ アンコンシャスバイアスの排除

- **アンコンシャスバイアス**（無意識に偏ったものの見方や思い込み）**を排除**し、多様性を受け入れる場づくりを展開することが重要。

◇3◇ 多世代交流と価値観の継承

- 地域がいきいきと躍動するためには、**地域内で多世代交流**が図られ、その交流により**地域の価値観が次世代に継承**されていくことが重要。

◇4◇ キーパーソンの多様性

- 地域づくりを進めていくには、**主導するキーパーソンが重要**であり、その役割は起業家や自治体職員、社会福祉協議会など、**誰が担ってもよい**。

【参考③】今後の地域づくりの手法

◇1◇「縮充」のまちづくり

- 人口が減少しても、自分のまちで豊かに暮らし続けられるようにしようという「縮充」の視点で地域づくりを進めることが必要。
- 豊かさを主観的に感じられるよう、日々の暮らしの中で、地域の様々な情報の発信や、人との交流機会の創出などを通じて、地域コミュニティに賑わいを作ることが重要。
- 「縮充」のまちづくりを進めるには、行政効率の面だけでなく、地域へのコミットメントを高めることが重要であり、特に地方では多様な主体による協働(＝総働)を促進し、地域の活力を維持することも必要。

◇2◇人のつながりの拡大によるプロジェクトの創生

- 人と人とのつながりがプロジェクトを創生し、地域活性化につながっていくことから、様々な主体をつなげる場づくりが重要。
【例】徳島県神山町：NPO法人のキーパーソンのつながりを基に、人が人を呼ぶ構造が機能し、様々なプロジェクト（6次産業）の展開等による地域の活性化
- プロジェクトには、資金が欠かせないことから、多様な主体が連携して、スモールビジネスの展開や民間資金や国の資金の獲得等により、地域の活性化を図ることも必要。

(3) 「場づくり」に係る施策の方向性と役割分担 (4-1)

◇1◇ 地域レベル（例：自治会・町内会・小学校区）〔主に市町で実施〕

(ア) 小規模多機能自治組織による地域づくりの推進

- 「小規模多機能自治組織」のような、従来の自治会や婦人会などとは異なり、慣習や上下関係にとらわれず、若い世代から高齢者、在住外国人、民間や行政など多様な主体が参加し、分野毎に主体的に対話できる場を設ける必要がある。

(イ) 各地域で地域特性を考慮した柔軟な組織形態や地域の規模を選択

- 組織形態等については、1つの型にはめるのではなく、各地域において、より適した形態や考え方を主体的に検討し、採用することが必要。
- ITの普及に伴い、オンライン上で、様々な分野のテーマ型コミュニティが形成されるなど、全国レベルでつながり、活動している住民がいることを踏まえ、テーマ型コミュニティで活動する住民を地縁型コミュニティに加え、専門的な機関なども巻き込み、融合を図ること、若者や子育て中の女性など、地縁型コミュニティから遠い存在だった住民にも参画しやすい組織とすることが重要。
- ④活動の楽しさの発信や、活動したい人が参画しやすい受け入れ体制づくりなど、活動の入口のハードルを下げることも重要。⑤また、必ずしも継続を前提としない活動・団体にすることで、都合の良い時に、好きなことだけ気軽に参加したい住民を受け入れることも必要。

(3) 「場づくり」に係る施策の方向性と役割分担 (4-2)

◇2◇ 市町レベル [主に市町で実施]

(ア) 市町域レベルでの多様な主体が混ざる「場」の創出

- 市町内の小規模多機能自治組織の構成員や、市町外の住民を交えた対話の場の創出等により、**多様な主体がまざり、地域活性化にもつなげていく**ことが必要。

(イ) 計画策定時等における多様な人が参画する「場」の設定

- 地域づくりの基本的方向を示す**市町の総合計画策定などの政策形成の場面**においては、住民が「わがごと」として捉えることができるよう、**住民との協働の場**（ワークショップ、タウンミーティング等）を設定する必要がある。**⑥その際、物理的、時間的、心理的事情等があり、参加が難しい住民の「声なき声」を拾いあげる工夫も必要。**
- 計画策定には、民間団体を含め、多くの人々がコミットして策定されることが重要であり、**行政は地域の合意形成やガバナンスが円滑に進むよう支援**していく必要がある。
- 地域のNeedsを正確に把握するため、まちのデータに基づきながら、そのまちのことを学ぶ場を提供することも重要。

(ウ) 人口規模に応じた柔軟な「場」の選択

- 多自然地域と都市部では人口規模が異なることから、都市部では全体会の下に、区単位での会議の場を設けるなど、**人口規模に応じた柔軟な場の設定**が必要。

(3) 「場づくり」に係る施策の方向性と役割分担 (4-3)

◇3◇ 広域レベル [県が実施]

(ア) 市町に対する柔軟なバックアップ施策の実施

- 広域自治体である県は、基礎自治体である市町がより効果的な施策形成・制度設計を行えるよう、**各市町の状況も考慮しながら、柔軟な支援**を行う必要がある。

(イ) 市町域を越えた連携・交流・マッチングの「場」の創出

- 市町域で活躍する多様な実践活動者たちが、**広域レベルで一同に集う「場づくり」**を県が主体的に行うことで、市町域を越えた交流の活性化や、それに伴う新たなビジネス創出の機会を設けることが必要。そのためにも**民間企業や経済団体の参画を促すことが必要**。
- 上記を踏まえ、県全体という広い視点からのニーズとシーズのマッチング・コーディネートがより活発に行われるために、都市と農村の交流や、自治会単位での交流など**地域単位での具体的なマッチング**についても検討が必要。
- 市町などの行政圏域を超える「生活圏域」レベルで行われるマッチングの支援も必要。
- 対話をしただけで終わらせず、対話の中で出た政策アイデアの施策化を検討する視点も必要。

(4) 「人づくり」に係る施策の方向性と役割分担

◇1◇ 地域づくりの核となるコーディネーターの育成・確保

(ア) 県がプールしている人材バンクの活用促進

- 地域づくりに関わる人材の育成・確保に向け、県は各部局が有する地域づくり人材を集約するなど、**地域づくりの核となるコーディネーターを人材バンクとして活用**することが必要。

(イ) コーディネート人材の育成

- 県は、法人格の取得手続きの指導や地域づくり活動の実践など、**地域づくり活動団体を支援できるコーディネーターを、ボランティアプラザと連携して育成**すること、また、コーディネーター同士をつないでいくことが必要。
- 県市区町社協は、コーディネーターとして地域づくり活動を支援することも重要。

(ウ) コーディネート人材の各市町への派遣

- 県は、**コーディネーター等を各市町へ派遣し、各地域づくり団体の活動や人材育成を支援**することが必要。
- その際、**コーディネーターの地位を担保**し、安定して活動が展開できる体制の整備についても、様々な主体と連携して検討することが必要。
- コーディネーターは、地域への関わりが一時的なものに止まらず、行政や地域住民が主体的に活動を継続できるような“人のエンパワーメント”につながる支援を行うべきである。また、そうした支援を行っているか評価する仕組みを設計することが望ましい。

(エ) ファシリテーションを通じた、自治体職員のスキルアップ

- 今後、自治体職員が地域づくりの担い手として参画することも想定し、自治体が設置した住民との対話の場において若手職員にファシリテーターを担わせるなど、職員のスキルアップにつながる取組が必要。

(5) 総働による地域コミュニティのエンパワーメント

◇1◇ 多様な団体の連携の必要性

- 行政やNPO等の地域づくり活動団体は、限られた人員・財源の中で、多様化する地域課題等に対応する必要があることから、地域づくりの新たな担い手（起業家等）や社会福祉協議会（社協）・民間企業・青年会議所(JC)・商工会議所・商工会、学校運営協議会等も含め、地域の多様な主体間の連携をより強化し、総働により地域コミュニティのエンパワーメントを図ることが必要。

(ア) 民間企業との連携

- 総働を進める上では特に、地域づくり活動に民間企業が持つアイデアや技術、ノウハウを取り入れることで、活動内容の質の向上や効率化などを図る必要がある。

(イ) 中間支援団体等のエンパワーメント

- 兵庫県では、阪神・淡路大震災を契機に、多くのNPO法人が立ち上がり、NPOを支援する中間支援団体も県内各地域において数多く活動を展開してきたことを踏まえ、各中間支援団体のエンパワーメントを図り、地域コミュニティの各主体の連携強化につなげる必要がある。
- 中間支援団体のエンパワーメントにあたっては、多様な価値観をもった地域づくり活動団体を幅広く支援する観点及び中間支援団体の連携によるエンパワーメントにも留意する必要があることから、②行政は同団体をサポートしていくことが重要である。
- 郡部など中間支援団体が乏しい地域で、行政がその設立を支援をすることも必要だが、②設立ありきでなく、既存団体に中間支援機能を担ってもらう工夫も重要。
- 近年、起業家等が地域づくりにおいて中間支援の役割を担っているケースもあることから、新たな中間支援の担い手を育成するとともに、地域コミュニティの各主体がこうした起業家と連携・協働して活動を活性化することが重要。